千葉市大学連携型起業家育成施設入居者支援補助金交付要綱取扱要領

第１　この要領は、千葉市大学連携型起業家育成施設入居者支援補助金交付要綱（以下「要綱」という。）に定めるもののほか、必要な事項について定めるものとする。

第２　要綱第８条の規定による、市長が定める期日は次のとおりとする。

（１）千葉大亥鼻イノベーションプラザに入居した日の属する会計年度は、独立行政法人中小企業基盤整備機構との賃貸借契約における使用開始可能日から３か月以内

（２）千葉大亥鼻イノベーションプラザに入居した日の属する会計年度の翌年度以降は、当該年度４月末日まで

第３　要綱第８条第３号及び第１１条第２号の規定による事業計画書は、別紙１により行うものとする。

第４　要綱第８条第５号の規定による千葉市税情報閲覧同意書は、別紙２により行うものとする。

第５　要綱第８条第９号の規定による市長が必要と認める書類とは、千葉市大学連携型起業家育成施設入居者支援補助金交付申請に当たる確認書（別紙３）のことをいう。

第６　要綱第１２条第５号の規定による市長が必要と認める書類とは、要綱第６条第１項第２号に規定する補助金額の適用を受けており、かつ、当該年度に千葉大亥鼻イノベーションプラザを退去する場合は、千葉大亥鼻イノベーションプラザ以外を事務所等の所在地とする法人等設立(設置)届出書又は法人等異動（変更）届出書の写しのことをいう。

附　則

この要領は、平成１９年６月１日から施行する。

附　則

この要領は、平成１９年８月１日から施行する。

附　則

この要領は、平成２０年４月１日から施行する。

附　則

この要領は、平成２２年４月１日から施行する。

附　則

この要領は、平成２６年６月１日から施行する。

附　則

この要領は、平成２７年４月１日から施行する。

附　則

この要領は、令和３年１１月１日から施行する。

別 紙 １

**年度　事業計画書**

|  |  |
| --- | --- |
| 入居室名 |  |
| 居室面積 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 会 社 名 |  |
| 代表者役職・氏名 |  |
| 業　　種 |  |
| 設　　立 |  |
| 資 本 金 | 千円 |
| 従業員数（内施設常駐人数） | 名　（　　　名） |
| 施設内で行う事業内容 |  |
| 連携する教授名等 |  |

**１　企業概要説明書**

**２　事業計画書**

■起業及び千葉大亥鼻イノベーションプラザ入居の動機・目的

■千葉大亥鼻イノベーションプラザで行う事業内容

■本事業に係る知的財産権（特許等）の取得状況

■大学・公設試験研究機関等との産学連携状況

■顧客・市場

■事業実施体制

■販売実施体制

■本事業における自社の強み・課題等について

○自社の強み

○課題及びその対応策

■千葉大亥鼻イノベーションプラザでの最終目標

■安全管理等

■事業スケジュール及び収支等予測

■前年度の進捗状況

■今年度の課題

■課題解決に向けた方針

**３　施設退去後の市内での事務所等設置計画**

■施設退去後の事務所等設置内容

○設置予定地の所在

○事務所等の規模

○事務所等での事業活動の予定

○事務所等の設置計画

■施設退去後に千葉市内に事務所等を設置する理由

■施設退去後の千葉大亥鼻イノベーションプラザ、千葉大学との連携の継続　等

**１　企業概要説明書**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 会社名 |  | ＵＲＬ |  |
| 本社所在地 |  |
| 代表者氏名 | 生年月日：　　　　年　　月　　日（　　歳） |
| 代表者住所 |  |
| ＴＥＬ |  | ＦＡＸ |  |
| E-Mail |  | 従業員数 |  |
| 会社沿革（創業・設立から現在までの商号・組織変更、事業所の設置・移転、業務提携、技術開発、助成金の受給実績、資本金の推移等） |
| 代表者経歴（最終学歴、職歴、資格等） |
| 組織体制等　 |
| 体制図：（会社ﾊﾟﾝﾌﾚｯﾄ参照可） | 事業所（本社以外の事業所があれば、主要な事業所と住所を記載して下さい。） |
| 主要取引銀行 |
| 主要販売先(2社)及び過去３期分の販売額（百万円） |
| 会社名 | 　　　年度 | 年度 | 年度 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 業　　種 |
| 会社概要（主な事業の内容） |
| 経営理念（どのような会社にしたいか） |
| 株主等一覧　　※今後設立する場合は予定をご記入ください。 |
| 　株主名出資者名 | 住　　所 | 持株数（株）出資価額（千円） | 持株比率（％） | 備　　考 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 上記の他　　　名 |  |  |  |  |
| 計　　　　　　名 |  |  | １００ |  |
| 役員構成　　※今後設立する場合は予定をご記入ください。※常勤欄には、常勤の役員の場合、○を記載してください。※略歴欄には、最終学歴、職歴、資格等をご記入ください。 |
| 役職名 | 常勤 | 生年月日 | 氏　　名 | 住　　所 | 略　　歴 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 上記以外の役員数：取締役（　　　　　）名　　　　　　　　　監査役（　　　　　）名　　　　計（　　　　　）名 |

**２　事業計画書（千葉大亥鼻イノベーションプラザで行う事業について）**

■起業及び千葉大亥鼻イノベーションプラザ入居の動機・目的

|  |
| --- |
|  |

■千葉大亥鼻イノベーションプラザで行う事業内容（研究開発を行う新製品・新サービス等の内容・特徴）

|  |
| --- |
|  |

■本事業に係る知的財産権（特許等）の取得状況　〔１．取得済　 件 ２．取得見込み　 件 ３．予定なし〕

（特許等取得日、特許番号、発明名称、内容要約等）

|  |
| --- |
|  |

■大学・公設試験研究機関等との産学連携状況（共同研究、技術指導等、希望も含む）

|  |
| --- |
|  |

■顧客・市場（既存の顧客は、予想される顧客・数は、市場の現状及び成長性は、競合製品・競合他社は）

|  |
| --- |
|  |

■事業実施体制（生産・仕入方法、他社との協力関係）

|  |
| --- |
|  |

■販売実施体制（販売価格、社外協力者等も含めた販売・ＰＲ方法）

|  |
| --- |
|  |

■本事業における自社の強み・課題等について

|  |
| --- |
| ○自社の強み |
| ○課題及びその対応策（支援を必要とする分野・内容等も含めて） |

■千葉大亥鼻イノベーションプラザでの最終目標

（どのような状態であれば、入居目的を達成したと考えますか）

|  |
| --- |
|  |

■安全管理等

　以下の項目に当てはまる方は、その状況をご記入ください。

* 試作開発を行われる方
* 部屋の改変等を希望される方
* 業種がバイオ分野の方（カルタヘナ法関連の届け出状況等）
* 環境保全（大気、水質、悪臭、廃棄物の処理など）について特記事項のある方
* その他騒音、振動、火気使用、夜間作業等特記事項のある方
* 部屋にほとんど人がいないことが予想される方、あるいは、学生等従業員以外が多数部屋を利用される方　等

|  |
| --- |
|  |

なお、千葉大亥鼻イノベーションプラザに入居後は、別に定める「千葉大亥鼻イノベーションプラザ安全管理マニュアル」に従っていただくこととなります（内容例…安全管理責任者の指定、安全管理連絡会への出席等）。

■事業スケジュール及び収支等予測（本事業に関しては、入居希望期間のスケジュール・収支を記載、会社全体収支等については、５期分を記載してください。）

※個人の場合は、「本事業のスケジュール」欄に法人設立の計画も記載すること。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | １年目 | ２年目 | ３年目 | ４年目 | ５年目 |
| 本事業のスケジュール | 記載例： 内容：（健康食品）試作の開発市場化テスト |  |  |  |  |  |
| 内容：（品名等） |  |  |  |  |  |
| 内容：（品名等） |  |  |  |  |  |
| 本事業収支 | 売　上　高 |  |  |  |  |  |
| 品名等 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 資　金　需　要 |  |  |  |  |  |
|  | 設備投資 |  |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  |
| 会社全体収支等 | ①売　上　高 |  |  |  |  |  |
| ②売上原価・経費 |  |  |  |  |  |
|  | （内、研究開発費） | （　　　　　　　　　） | （　　　　　　　　　） | （　　　　　　　　　） | （　　　　　　　　　） | （　　　　　　　　） |
| ③経常利益（①－②） |  |  |  |  |  |
| ④減価償却費 |  |  |  |  |  |
| ⑤資金調達 |  |  |  |  |  |
|  | 金融機関等 |  |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  |
| 従業員数（人） |  |  |  |  |  |

※内容欄には、新規開発を行う商品名・サービス等に応じたスケジュール（基礎研究、試作開発、特許出願等）を記載してください。

※売上高等については、百万円単位で記載してください。

※当該書式は、入居した年度の翌年度の補助申請を行うものは、必ず記載すること。

■前年度の進捗状況

|  |
| --- |
|  |

■今年度の課題

|  |
| --- |
|  |

■課題解決に向けての方針

|  |
| --- |
|  |

**３　施設退去後の市内での事務所等設置計画**

■施設退去後の事務所等設置内容

（※中小機構との賃貸借契約終了日が属する会計年度の補助金を申請するものは、具体的に記載すること。）

|  |
| --- |
| ○設置予定地の所在（□にチェックを入れること。）□千葉市内（詳細を記載できる場合はその所在）□千葉市外（千葉県内・県外）（理由） |
| ○事務所等の規模 |
| ○事務所等での事業活動の予定 |
| ○事務所等の設置計画施設退去日　　　　　　　　　年　　　月　　　日事務所等の設置時期　　　　　年　　　月　　　日 |

■施設退去後に千葉市内に事務所等を設置する理由

|  |
| --- |
|  |

■施設退去後の千葉大亥鼻イノベーションプラザ、千葉大学との連携の継続　等

|  |
| --- |
|  |

別 紙 ２

千葉市税情報閲覧同意書

（あて先）千葉市長

千葉市大学連携型起業家育成施設入居者支援補助金の交付を受けるに当たり、千葉市大学連携型起業家育成施設入居者支援補助金交付要綱第３条第１項第３号に基づく補助事業者の要件を審査するため、及び千葉市大学連携型起業家育成施設入居者支援補助金に基づく支援の効果を把握するために、将来に渡り千葉市経済農政局が、当社の市税に関する課税・納税情報の提供を受けることに同意します。

　　年　　月　　日

　住　　　所

　名　　　称

　代表者氏名　　　　　　　　　　 　（※）

　　　　　　　　　　　　　　　　（※）法人の場合は、原則として記名押印が必要です。法人以外でも

　　　　 　　 本人（代表者）が手書きしない場合は、記名押印してください。

別 紙 ３

確認書

（あて先）千葉市長

　　　年度において、千葉市大学連携型起業家育成施設入居者支援補助金の交付を受けるに当たり、千葉大亥鼻イノベーションプラザを退去する場合、引続き千葉市内で、事務所、事業所又は生産拠点を置いて事業を計画していることを確約します。

なお、上記の確約を違え、千葉大亥鼻イノベーションプラザ退去後、当方の事由により千葉市内に事務所、事業所又は生産拠点を置いて事業できない場合には、入居期間中に交付された千葉市大学連携型起業家育成施設入居者支援補助金を返還することに同意します。

　　年　　月　　日

　住　　　所

　名　　　称

　代表者氏名　　　　　　　　　　 　（※）

　　　　　　　　　　　　　　　　（※）法人の場合は、原則として記名押印が必要です。法人以外でも

　　　　 　　 本人（代表者）が手書きしない場合は、記名押印してください。